

基本目標 7 市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち

政策 7-1 戦略的な行政運営をすすめる

施策 7-1-1	自治体DXに基づく戦略的・計画的な行政運営の推進
-----------------	---------------------------------

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
後期基本計画の各施策の成果指標において目標値を達成した施策の割合	—	100%	100%	100%	100%	100%
行政改革大綱の取組の成果指標において目標値を達成した取組の割合	—	100%	100%	100%	100%	100%

【施策における取組と事業】

施策における取組		事業
1	計画的な行政運営の推進	企画事務
2	公民連携の推進	行政改革推進事業
3	広域的な自治体連携の推進	SDGs推進事業
		官民連携地域活力パワーアップ応援補助金

事業番号	215	担当課	政策企画課
事業名	企画事務	重点P	—
		令和4年度 予算額	671千円

【施策における取組】

施策に	計画的な行政経営の推進
おける取組	広域的な自治体連携の推進

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ まちの将来像「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」を実現するため、総合振興計画の進捗管理および総合振興計画審議会の運営を行うものです。
事業概要	◆ 長期的な展望に立ち市行政の企画および施策運営を遂行するとともに、広域行政の推進として首都圏基本計画で位置づけられた魅力と活力のある業務核都市の育成および整備を図ります。 ◆ 総合振興計画の進捗管理を行うとともに、重要な施策の調査、企画、立案および総合調整を行います。
事業効果	◆ 総合振興計画の施策の進捗管理や評価を行うことで、計画を着実に実現させる効果が期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	総合振興計画の進捗管理					▶			
総合振興計画審議会の実施					▶				
総合振興計画実施計画の見直し							▶		
事業の 成果指標	後期基本計画の各事業の成果指標において目標値を達成した事業の割合			現状値 (R3)	—				
				目標値 (R9)	100%				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	 
総合戦略	— 国土強靱化 1-4、4-2、8-6

事業番号	216	担当課	行政デジタル改革課	
事業名	行政改革推進事業	重点 P	—	
		令和 4 年度 予算額	594 千円	

【施策における取組】

施策に おける取組	計画的な行政経営の推進
--------------	-------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 第 4 次春日部市行政改革大綱の進捗管理および行政改革審議会の運営を行うものです。
事業概要	◆ 行政改革大綱の進行管理を行うとともに、行政評価制度の活用を進め、効率的で効果的な行政運営を推進します。
事業効果	◆ 行政改革大綱の進捗管理や評価を行うことで、持続可能で、質の高い行政サービスの提供が期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		第 4 次春日部市行政改革大綱の進捗管理				▶			
	春日部市行政改革審議会の実施				▶				
事業の 成果指標	第 4 次春日部市行政改革大綱の各取組		現状値 (R3)		—				
	において目標値を達成した取組の割合		目標値 (R9)		100%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	100%	100%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	 
総合戦略	— 国土強靱化 1-4、4-2、8-6

事業番号	217	担当課	政策企画課
事業名	SDGs推進事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	1,797千円

【施策における取組】

施策に おける取組	公民連携の推進
--------------	---------

《事業の目的と概要等》

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 未来を担う子どもたちに魅力あふれる春日部を大切につなげていくことを目指し、SDGsの理念を盛り込んだまちづくりを総合的に推進するため、2019年（令和元年）9月に市長を本部長とする春日部市SDGs推進本部を設置しました。 ◆ 推進本部の方針の下、SDGsに係る施策の実施について、持続可能な春日部の実現に向けた施策の深化を進めていくものです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民一人ひとりのSDGs理解を目的とした講座「SDGsカフェ」の実施や、市民や企業等あらゆるステークホルダーの連携を促進する機会とする「SDGsフォーラム」の実施、また、ステークホルダーの連携に向けたSDGsパートナーズミーティングの実施、さらに、職員研修の実施などを通じ、春日部市におけるSDGs理解促進に努めます。
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 春日部市SDGs未来都市計画の2030年のあるべき姿“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”の実現へ向けた取組を展開し、地方創生・地域の活性化に貢献します。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容		R5	R6	R7	R8	R9	
	春日部市第2期SDGs未来都市計画	進捗管理	[進捗管理の進捗状況を示すグラフ]					
春日部市第3期SDGs未来都市計画	策定	[策定の進捗状況を示すグラフ]						
春日部市第3期SDGs未来都市計画	進捗管理	[進捗管理の進捗状況を示すグラフ]						
事業の 成果指標	春日部市SDGs未来都市計画の2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況において目標値の80%以上を達成した指標の割合		現状値 (R3)		7.1%			
			目標値 (R9)		70.0%			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			
		30.0%	40.0%	50.0%	60.0%	70.0%		

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs	  
総合戦略	— 国土強靱化 1-4、4-2、8-6

事業番号	218	担当課	政策企画課
事業名	官民連携地域活力パワーアップ 応援助成補助金	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	300 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	公民連携の推進
--------------	---------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 包括的連携協定団体およびかすかべSDGsパートナーズ会員との連携により、地域の課題解決および活性化または市民サービスの向上を図ることを目的としています。
事業概要	◆ 包括的連携協定団体およびかすかべSDGsパートナーズ会員が実施する事業、活動または研究に対し、事業対象経費の2分の1（上限30万円）を助成するものです。
事業効果	◆ 民間事業者等の知識や資金などを活用し、本市が単独で取り組むよりも大きな成果が得られるよう、より効果的な事業展開を図ります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容			R5	R6	R7	R8	R9
	申請および交付			▶				
事業の 成果指標	補助金を活用し地域の課題解決および 活性化または市民サービスの向上に寄 与した件数		現状値 (R3)	1 件				
			目標値 (R9)	3 件				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度			
	1 件	2 件	2 件	2 件	3 件			

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

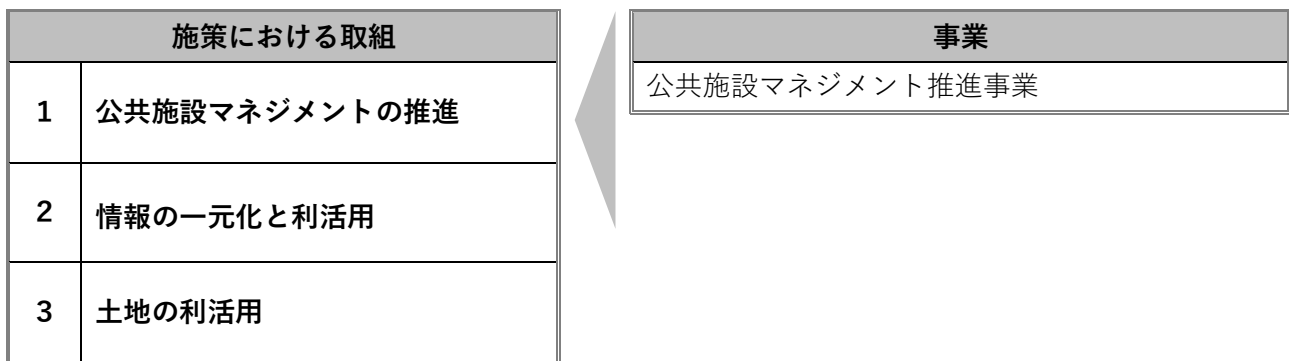
事業に関連 する SDGs	 		
総合戦略	—	国土強靱化	1-4、4-2、8-6

施策 7-1-2 公有財産マネジメントの推進

【施策の成果指標】

現状値 (R3)		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
建物の延床面積	487,272.43 m ²	現状値より 1%減	現状値より 2%減	現状値より 3%減	現状値より 4%減	現状値より 5%減
施設解体跡地の活用	4 か所	-	現状値の 25% 活用	現状値の 50% 活用	現状値の 75% 活用	現状値の 100% 活用

【施策における取組と事業】



事業番号	219	担当課	公共施設事業調整課
事業名	公共施設マネジメント推進事業	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	119 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	公共施設マネジメントの推進
--------------	---------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 将来の人口減少に伴う財政規模の縮小と公共施設の老朽化を背景に、今後の公共施設のあり方について基本的な方向性を定めた「春日部市公共施設マネジメント基本計画」に基づいて、公共施設マネジメントの推進を図ります。
事業概要	◆ 今後の公共施設のあり方について、施設再編の全体方針や施設分類ごとの方針・更新時期の目安、施設の適正な維持管理方法などを定めた「公共施設マネジメント基本計画」に基づいて、公共施設マネジメントを推進します。
事業効果	◆ 公共施設の再編や適切な改修・更新等、公共施設マネジメントの取組を推進することで、総合的・効率的に公共施設を管理することができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		公共施設マネジメント基本計画の進行管理				▶			
	公共施設マネジメント基本計画の見直し・改訂							▶	
事業の 成果指標	公共施設マネジメント基本計画における 工程表の取組着手件数（インフラ除く）		現状値（R3）		165 件				
			目標値（R9）		252 件				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	191 件	206 件	220 件	228 件	252 件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	 
総合戦略	● 国土強靱化

施策 7-1-3 自治体DXの推進と窓口サービスの向上

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
		春日部市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の取組の成果指標において目標値を達成した取組の割合	—	20.0%	40.0%	60.0%
各種証明書のコンビニ交付の割合	13.9%	23.0%	28.0%	33.0%	40.0%	50.0%

【施策における取組と事業】

施策における取組		事業
1	自治体DXの推進	デジタル推進事業
2	マイナンバーカードの利活用による市民サービスの向上	行政情報化推進事業
3	情報セキュリティの徹底	基幹システム運営事業
		戸籍住民基本台帳事務
		個人番号カード交付事業
		証明書等コンビニ交付事業

事業番号	220	担当課	行政デジタル改革課
事業名	デジタル推進事業	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	新規事業

【施策における取組】

施策に おける取組	自治体 D X の推進
--------------	-------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ デジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、制度や組織のあり方等をデジタル化に合わせて変革していく、D X（デジタル・トランスフォーメーション）が求められている流れを受け、国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画」に示されている行政手続のオンライン化、情報システムの標準化・共通化等に対応し、デジタル技術を活用することで、市民サービスの向上、業務の効率化を図ります。
事業概要	◆ 春日部市デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画に示す 12 の取組の推進を図ります。
事業効果	◆ 市民サービスの向上と職員の業務効率化が図られます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		春日部市デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画に示す取組の導入準備				[進捗バー]			
	春日部市デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画に示す取組の本番稼働				[進捗バー]				
	春日部市デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画に示す取組の他課展開				[進捗バー]				
事業の 成果指標	春日部市デジタル・トランスフォーメーション（D X）推進計画に示す 12 の取組の進捗率				現状値（R3）		—		
					目標値（R9）		100%		
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	3-4、3-5、4-2	

事業番号	221	担当課	情報システム課
事業名	行政情報化推進事業	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	249,287 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	自治体 D X の推進 情報セキュリティの徹底
--------------	----------------------------


《事業の目的と概要等》

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 電子自治体の推進に向けて、庁内の事務の簡素化・効率化を図るためグループウェア、財務会計システム等、情報系システムの運用管理を行います。 ◆ 情報セキュリティ対策として職員のセキュリティへの知識および意識の向上を図ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報系システム（グループウェア、財務会計システム等）の安定稼働のため、各システムおよび設置端末機器等の保守、運用管理などを行います。 ◆ 市民への行政手続での利便性の向上を図るため、インターネットを利用した電子申請システムや公共施設予約システムの運用管理などを行います。 ◆ 次期埼玉県セキュリティクラウドの構築や、情報セキュリティ対策として、e-ラーニング研修や O A リーダー研修等を実施し、職員の資質向上と情報漏えいの防止に取り組みます。
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報系システムを安定、かつ、確実に稼働させることにより、行政事務の効率化を図るとともに、安定した市民サービスの提供が図られます。 ◆ 職員のセキュリティ意識の維持を図るとともに、情報漏えいなどのセキュリティリスクから情報資産を守り、安心・安全な行政サービスの提供を行います。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		システム等の維持管理				[進捗バー]			
	各種システム業務等の入替や取組推進の準備				[進捗バー]				
	各種システム業務等の本番稼働				[進捗バー]				
事業の 成果指標	電子申請の項目数			現状値 (R3)	104 件				
				目標値 (R9)	200 件				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	125 件	145 件	165 件	185 件	200 件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	3-4、3-5、4-2	

事業番号	222	担当課	情報システム課
事業名	基幹システム運営事業	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	470,133 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	自治体 D X の推進
	マイナンバーカードの利活用による市民サービスの向上
	情報セキュリティの徹底

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 基幹系システム（住民記録・税・福祉等市民サービスを目的とするシステム）の適正な導入、維持管理、関係課設置の端末機器等の安定稼働を図り、業務の効率化と各システムの円滑な運用を目的とするものです。
事業概要	◆ 「市民サービスの向上」、「業務効率化の推進」、「システムコストの縮減」を目標に掲げ、制度改正等への対応、社会保障・税番号制度への対応に関し、適切なシステム管理、機器・運用管理を行い、基幹系システムの安定かつ安全稼働に努めるものです。
事業効果	◆ 基幹系システムを安定、かつ、確実に稼働させることにより、市民に対し保険証や納入通知書などの重要な資格・賦課事務を遂行することができるとともに、各種証明書の発行を行うなど市民にとって必要不可欠な業務を行うことができます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	システム等管理					→			
マイナンバー制度対応					→				
標準準拠システム導入					→				
事業の 成果指標	電子申請サービスの利用件数			現状値 (R3)	21,701 件				
				目標値 (R9)	26,000 件				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	22,000 件	23,000 件	24,000 件	25,000 件	26,000 件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	3-4、3-5、4-2	

事業番号	223	担当課	市民課
事業名	戸籍住民基本台帳事務	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	52,622 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	マイナンバーカードの利活用による市民サービスの向上
--------------	---------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民基本台帳法および戸籍法に基づき、住民の居住関係や親族的身分関係等について、適正に記録や管理、公証を行うことにより、市民生活の安定を図ります。 ◆ マイナンバーカードの利活用の促進等により、市民視点に立った受付窓口の利便性向上を図ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民基本台帳法に基づく住民記録の適正管理および戸籍法に基づく親族的身分関係記録の適正管理を行うとともに、住民票の写し等各種証明書の発行を行います。 ◆ マイナンバーカードの利便性向上や、行政のデジタル化を推進する観点から、書かない窓口システムの導入や、転入転出手続のワンストップ化を推進します。
事業効果	◆ 住民に関する記録の適正な管理等により、市民生活の安定と円滑化が図られるとともに、新たな窓口システムの導入などにより、市民視点に立った受付窓口の利便性向上が図られます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	マイナンバーカード等を利用した書かない窓口のシステム導入								
マイナンバーカードによる転入転出のワンストップ化									
事業の 成果指標	窓口サービス利用者の満足度		現状値 (R3)		77.7%				
			目標値 (R9)		80.0%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	77.9%	78.2%	78.5%	78.8%	80.0%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	3-4、3-5、4-2	

事業番号	224	担当課	市民課
事業名	個人番号カード交付事業	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	148,319 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	マイナンバーカードの利活用による市民サービスの向上
--------------	---------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 個人番号は国の行政機関や地方公共団体などにおいて、社会保障、税、災害対策の分野で利用されています。 ◆ 2016 年（平成 28 年）1 月から、申請者へのマイナンバーカードの交付が始まり、情報連携により事務を確実かつ円滑にし、市民の負担の軽減を図ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくマイナンバーカードの交付関連業務を行います。
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付の利用率の向上に伴う窓口混雑の緩和だけでなく、自治体ポイントによる消費活性化策の実施や、保険証としての利用開始などにより市民の利便性が大幅に向上します。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	マイナンバーカードの申請および交付				▶				
事業の 成果指標	マイナンバーカード交付枚数率		現状値 (R3)		41.6%				
			目標値 (R9)		100%				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	60.0%	80.0%	100%	100%	100%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	3-4、3-5、4-2	

事業番号	225	担当課	市民課
事業名	証明書等コンビニ交付事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	9,429千円

【施策における取組】

施策に おける取組	マイナンバーカードの利活用による市民サービスの向上
--------------	---------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 住民票の写しや戸籍謄抄本など各種証明書等をコンビニで取得できる環境をつくり、市民生活の利便性の向上を図ります。
事業概要	◆ 個人番号カード、住民基本台帳カード（ただし、多目的利用登録済のものに限る）を用いてコンビニに設置された多機能端末機により、住民票の写しや戸籍謄抄本など各種証明書等の交付を実施するものです。 ◆ 個人番号カードの普及に伴い、コンビニでの各種証明書等の交付枚数が伸びると予想されます。
事業効果	◆ 証明書等コンビニ交付事業の実施により、身近な場所で各種証明書等の交付が受けられるようになり、市民の利便性の向上が図られます。 ◆ コンビニ交付の利用拡大により、窓口の混雑緩和につながり費用対効果も期待できます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書・戸籍の附票のコンビニ交付								
事業の 成果指標	住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書および戸籍の附票の交付数全体に占めるコンビニ交付の割合				現状値 (R3)	13.4%			
					目標値 (R9)	50.0%			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	23.0%	28.0%	33.0%	40.0%	50.0%				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

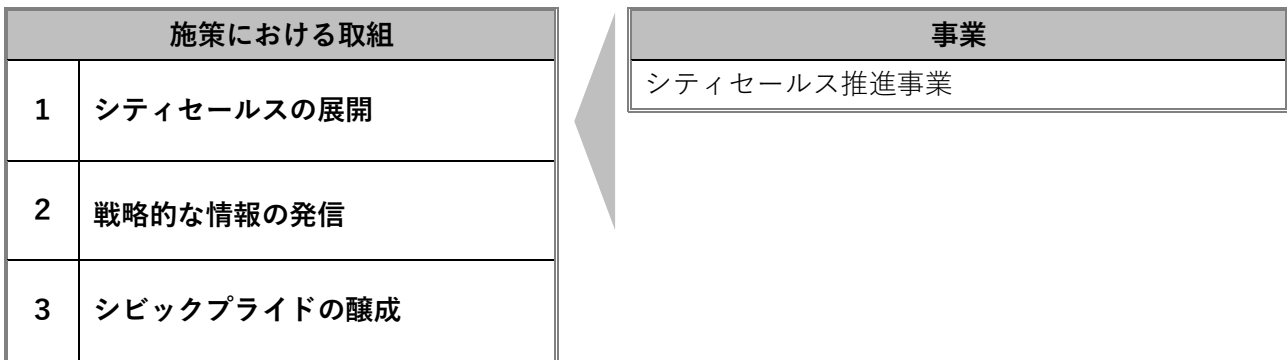
事業に関連するSDGs				
総合戦略	—	国土強靱化	3-4、3-5、4-2	

施策 7-1-4	シティセールスの推進
-----------------	-------------------

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
ふるさと納税 お礼品数	327品	380品	435品	490品	545品	600品
かすかべプラ スワンサポー ターの登録件 数	204件	230件	260件	290件	320件	350件

【施策における取組と事業】



事業番号	226	担当課	シティセールス広報課	
事業名	シティセールス推進事業	重点P	重点④	
		令和4年度 予算額	53,810千円	

【施策における取組】

施策に おける取組	シティセールスの展開
	戦略的な情報の発信
	シビックプライドの醸成

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 市の情報や魅力を効果的に発信し、イメージアップを図るとともに、市への愛着や誇りの醸成を図ります。
事業概要	◆ 「第3次シティセールス戦略プラン」に基づき、まち全体でシティセールスを推進し、転出抑制・転入促進を図るとともに、ふるさと納税の推進により、寄附者との継続的なつながりの構築および財源確保に努めます。
事業効果	◆ シティセールスを推進することで、定住人口の増加、関係人口の創出および財源確保につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		多様なメディアを活用した本市の魅力発信				▶			
	ふるさと納税の推進				▶				
	シティセールスサポーター制度の推進				▶				
事業の 成果指標	広告費換算金額の推移			現状値 (R3)	11,648万円				
				目標値 (R9)	15,550万円				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	15,550万円	15,550万円	15,550万円	15,550万円	15,550万円				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	(1-4)、3-4、3-5、4-2

政策 7 - 2 安定した財政運営をすすめる

施策 7-2-1	安定した財政運営
-----------------	-----------------

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
実質公債費比率	3.1%	3.7%以下	4.0%以下	4.3%以下	4.6%以下	5.0%以下
市税現年度収納率	98.9%	99.0%	99.05%	99.1%	99.15%	99.2%

【施策における取組と事業】

施策における取組		事業
1	財源の確保	財政事務
2	計画的な財政運営	シティセールス推進事業【再掲】
3	財政状況の比較・公表	

事業番号	227	担当課	財政課
事業名	財政事務	重点 P	—
		令和4年度 予算額	201千円

【施策における取組】

施策に おける取組	財源の確保
	計画的な財政運営
	財政状況の比較・公表

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 限られた財源の中で、最大の効果が発揮できるよう効率的な財政運営を行うことを目的とします。
事業概要	◆ 持続可能な財政運営への転換を一層推し進めるため、行財政改革と財政の健全化に取り組むとともに、統一的な基準による財務書類を作成し、行政コストや資産・負債を把握することにより、限られた財源を「賢く使うこと」につなげていきます。
事業効果	◆ 将来にわたって健全な財政基盤を確立します。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	事業費の精査								
有利な地方債の活用									
統一的な基準による財務書類の作成									
事業の 成果指標	実質公債費率（単年度）			現状値（R3）	2.7%				
				目標値（R9）	5.0%以下				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	4.0%以下	4.0%以下	4.3%以下	4.6%以下	5.0%以下				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs				
総合戦略	●		国土強靱化	1-4、4-2

事業番号	228	担当課	シティセールス広報課	
事業名	シティセールス推進事業【再掲】	重点 P	重点④	
		令和4年度 予算額	53,810千円	

【施策における取組】

施策に おける取組	財源の確保
--------------	-------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 市の情報や魅力を効果的に発信し、イメージアップを図るとともに、市への愛着や誇りの醸成を図ります。
事業概要	◆ 「第3次シティセールス戦略プラン」に基づき、まち全体でシティセールスを推進し、転出抑制・転入促進を図るとともに、ふるさと納税の推進により、寄附者との継続的なつながりの構築および財源確保に努めます。
事業効果	◆ シティセールスを推進することで、定住人口の増加、関係人口の創出および財源確保につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		多様なメディアを活用した本市の魅力発信				▶			
	ふるさと納税の推進				▶				
	シティセールスサポーター制度の推進				▶				
事業の 成果指標	広告費換算金額の推移			現状値 (R3)	11,648万円				
				目標値 (R9)	15,550万円				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	15,550万円	15,550万円	15,550万円	15,550万円	15,550万円				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連するSDGs			
総合戦略	●	国土強靱化	1-4、(3-4)、(3-5)、4-2

政策 7-3 身近で信頼される市役所づくりをすすめる

施策 7-3-1	市民ニーズの的確な把握と広報の充実
-----------------	--------------------------

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	目標値 令和 9 年度
市公式ホームページへの訪問件数(コロナ関連除く)	4,383,000 件	4,594,800 件	4,806,600 件	5,018,400 件	5,230,200 件	5,442,000 件
市民相談事業の相談件数	2,930 件	2,966 件	2,984 件	3,002 件	3,020 件	3,038 件

【施策における取組と事業】

施策における取組		事業
1	広報の効果的発信	広報推進事業
2	広聴活動の充実	広聴事業
3	市民相談体制の充実	市民相談事業
4	オープンデータの推進	

事業番号	229	担当課	シティセールス広報課
事業名	広報推進事業	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	68,441 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	広報の効果的発信
--------------	----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 状況に応じた広報活動を実施し、多岐にわたる市の情報をわかりやすく市民に伝えます。
事業概要	◆ 市の情報を市民にお知らせするため、広報かすかべの発行、市公式ホームページ・市公式 SNS、マスメディアへの情報提供などを運用し、全庁から集まる市政情報やまちの旬な情報を発信します。
事業効果	◆ 広報活動を通じて、市民に市の現状や施策などに関する行政情報を効果的かつわかりやすく伝えていきます。また、市の魅力や価値を市内外に PR することができます。

《年度別計画と指標》

		取組内容					R5	R6	R7	R8	R9
年度別計画	広報かすかべ、市公式ホームページ等による情報発信						▶				
	市公式 SNS 等による情報発信						▶				
事業の 成果指標	市公式 SNS 等登録者数		現状値 (R3)		42,618 人						
			目標値 (R9)		56,000 人						
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度						
	47,320 人	49,490 人	51,660 人	53,830 人	56,000 人						

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	  		
総合戦略	—	国土強靱化	1-4、3-4、3-5

事業番号	230	担当課	シティセールス広報課
事業名	広聴事業	重点P	—
		令和4年度 予算額	4,142千円

【施策における取組】

施策に おける取組	広聴活動の充実
--------------	---------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 市民から市政に対する意見、要望などを収集し、市政に反映することで効率的で効果的な市政運営となることを目指します。
事業概要	◆ 市民からの提言や意識調査等を通じて、市政に対する市民の声を広く聴き、市政に反映するよう努めます。
事業効果	◆ 市民から収集した市政に対する意見、要望を検証し、市政に反映するよう努めます。 ◆ 市政への信頼を高めるため、意見、要望に対する市の考え方や取組についてもわかりやすく説明し理解いただく機会としていきます。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
		提言による広聴業務				▶			
	市政への意識調査				▶				
事業の 成果指標	広聴活動において市政に対する意見を 聴いた人の総数			現状値 (R3)	2,156 件				
				目標値 (R9)	2,220 件				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
	2,180 件	2,190 件	2,200 件	2,210 件	2,220 件				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連 する SDGs			
総合戦略	—	国土強靱化	1-4、3-4、3-5

事業番号	231	担当課	市政情報課
事業名	市民相談事業	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	10,590 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	市民相談体制の充実
--------------	-----------

《事業の目的と概要等》

事業目的	◆ 市民の日常生活でのさまざまな問題や悩み事の解決を促すため、市民相談などの各種相談を実施し、解決に向けた助言や相談機関などの情報提供を行います。
事業概要	◆ 市民相談室において市民相談、法律相談、登記相談、行政相談などの各種相談を実施し、相談機関との連携を図りながら、解決に向けた助言や情報提供を行います。 ◆ 相談したいと考える市民が気軽に相談することができるよう、相談に関する情報を周知します。
事業効果	◆ 市民にとって身近で気軽に相談できる窓口として、さまざまな相談に応じ、解決に向けた助言や情報提供を行うことにより、市民が抱える不安の解消を図ります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	市民相談・法律相談・登記相談・行政相談の実施				▶				
事業の 成果指標	市民相談事業の実施回数		現状値 (R3)		355 回				
			目標値 (R9)		365 回				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	365 回	365 回	365 回	363 回	365 回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

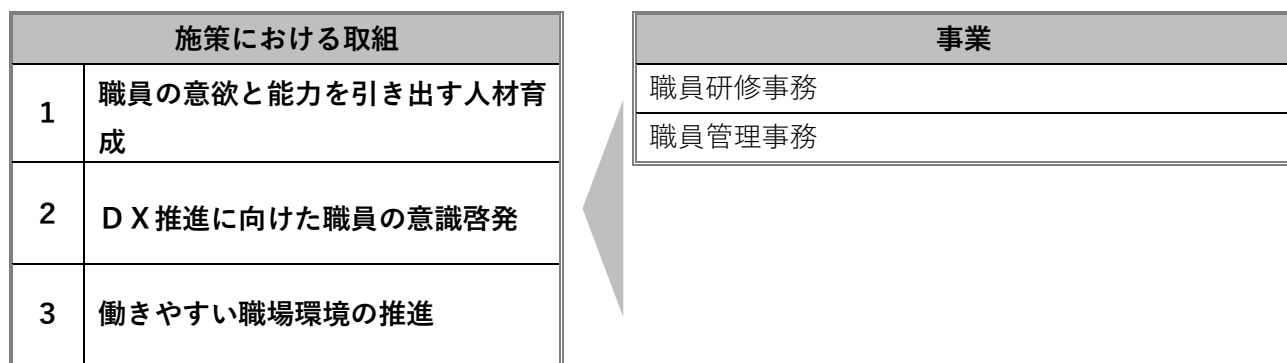
事業に関連する SDGs	 
総合戦略	— 国土強靱化 1-4、3-5

施策 7-3-2	D X時代の職員の育成と効果的な組織運営
-----------------	-----------------------------

【施策の成果指標】

	現状値 (R3)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標値 令和9年度
		女性職員の管理職（主幹級）への昇任者数	0人	2人以上	2人以上	2人以上
男性職員の育児休業取得率	23.5%	25.0%	26.5%	28.0%	29.0%	30.0%

【施策における取組と事業】



事業番号	232	担当課	人事課
事業名	職員研修事務	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	4,322 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	職員の意欲と能力を引き出す人材育成 D X 推進に向けた職員の意識啓発
--------------	--

《事業の目的と概要等》

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各種研修を通じて、職員の人材育成に努めます。 ◆ D X 推進に係る研修を実施し、デジタル人材の育成に努めます。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各種研修を実施し、職員の能力向上を図るとともに、キャリアアップに対する意識の向上を目的としたキャリアデザイン研修や育児休業中、復職後の研修等を実施し、職員のキャリア形成支援のための取組を推進します。 ◆ 市民の利便性の向上と職員の業務効率化を図るため、D X 推進の意義を周知するとともに、各課における業務のデジタル化、ペーパーレス化に向けた意識啓発を行います。
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各種研修を通じた職員の能力向上により、市民サービスのさらなる向上や業務の効率化等を図るとともに、キャリア形成支援のための取組を推進することで、女性管理職の増加につなげていきます。 ◆ 業務のデジタル化、ペーパーレス化を図ることで、市民の利便性の向上と資源の有効利用につながります。

《年度別計画と指標》

年度別計画	取組内容				R5	R6	R7	R8	R9
	キャリア形成に関する研修の実施					▶			
D X 推進研修の企画・実施					▶				
事業の 成果指標	キャリア形成研修の実施			現状値 (R3)	年 1 回				
				目標値 (R9)	年 1 回				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度				
	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回				

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	 
総合戦略	— 国土強靱化 4-2

事業番号	233	担当課	人事課
事業名	職員管理事務	重点 P	—
		令和 4 年度 予算額	25,105 千円

【施策における取組】

施策に おける取組	職員の意欲と能力を引き出す人材育成 働きやすい職場環境の推進
--------------	-----------------------------------

《事業の目的と概要等》

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 効率的かつ効果的に事務事業を推進するために適正な定員管理に努めます。 ◆ 男女ともにその個性と能力を十分に発揮して活躍できる職員配置に努めます。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 職員のワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりを進める必要がある中で、業務量に応じた適正な職員配置を行います。 ◆ 男女幅広く、多様な人材を管理職に登用していきます。 ◆ 働きやすい職場環境づくりのため、長時間労働の是正に取り組みます。時間外勤務時間については、ワーク・ライフ・バランスの推進の観点から、全部署の 1 人当たりの時間外勤務時間を年間 200 時間未満とすることを目標とします。
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 2028 年（令和 10 年）4 月 1 日の想定職員数は、1,503 人（病院部門除く）とします。 ◆ 本人の希望や適性を踏まえながら、女性職員の管理職への登用や、配置の少なかった部署への配置を検討することで活躍の場を広げることができます。

《年度別計画と指標》

		取組内容					R5	R6	R7	R8	R9
年度別計画	適正な職員数の管理	[進捗状況]									
	昇任選考の実施	[進捗状況]									
事業の 成果指標	必要な職員数の確保	現状値 (R3)		1,444 人							
		目標値 (R9)		1,503 人							
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度						
	1,467 人 (R6.4.1 時点)	1,476 人 (R7.4.1 時点)	1,485 人 (R8.4.1 時点)	1,494 人 (R9.4.1 時点)	1,503 人 (R10.4.1 時点)						

《SDGs、総合戦略・国土強靱化地域計画との関連》

事業に関連する SDGs	 
総合戦略	— 国土強靱化 4-2